

## まえがき

令和5年12月14日、自由民主党・公明党による「令和6年度税制改正大綱」が取りまとめられました。これを受け、令和6年度改正に向け関連法案等の作成が進められています。

30年ぶりの高水準の賃上げ、過去最大の民間投資など、日本経済はデフレ脱却・構造転換に向け動き始めています。今回の大綱では、デフレに後戻りさせないための措置の一環として、令和6年の所得税・個人住民税の定額減税の実施が明記されました。また、賃上げ促進税制が強化され、賃上げにチャレンジする企業の裾野を広げることで、物価高に負けない構造的・持続的な賃上げの動きを促進しようとしています。

なお、子育て世帯は、安全・快適な住宅の確保や、万が一のことがあった際のリスクへの備えなど様々なニーズを抱えていることから、子育て支援税制として、子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充と住宅リフォーム税制の拡充が行われます。

本冊子では、この大綱の内容を受け、主要な改正のポイントをまとめています。令和6年度税制改正の理解と、対応策検討のための資料としてご活用ください。

## もくじ

<b>I 個人所得課税</b> .....	1
～定額減税の実施、住宅ローン控除の拡充（子育て世帯）、住宅リフォーム税制の拡充（子育て世帯）等～	
<b>II 法人課税</b> .....	6
～賃上げ税制の拡充・延長、外形標準課税の対象法人の拡充、イノベーションボックス税制の創設 等～	
<b>III 資産課税</b> .....	11
～住宅取得等資金贈与の非課税措置の延長等、事業承継税制の承継計画の提出期限の延長 等～	
<b>IV 消費課税</b> .....	15
～高額特定資産の取得による3年縛りの強化、インボイス後の帳簿の記載事項の見直し 等～	
<b>V 納税環境整備</b> .....	20
～e-Tax等での支払調書等提出義務の基準引下げ～	
<b>VI 令和6年1月から始まる改正事項</b> .....	21
～新NISA、マンションの財産評価の見直し、相続・贈与の大改正～	
<b>付録 主な令和6年度改正早見表</b>	

※本冊子は、自由民主党・公明党「令和6年度税制改正大綱」をもとに税制改正の概要をまとめたものです。今後確定する法令・通達等により変更となる場合もあります。